

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	秋田県立大学
設置者名	公立大学法人秋田県立大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.akita-pu.ac.jp/about/houjin/gyomu/houjin020800
収支計算書又は損益計算書	https://www.akita-pu.ac.jp/about/houjin/gyomu/houjin020800
財産目録	
事業報告書	https://www.akita-pu.ac.jp/about/houjin/gyomu/houjin020800
監事による監査報告(書)	https://www.akita-pu.ac.jp/about/houjin/gyomu/houjin020800

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:	対象年度:
公表方法:	
中長期計画 (名称:公立大学法人秋田県立大学中期計画 対象年度:令和6年度~令和11年度)	
公表方法: https://www.akita-pu.ac.jp/about/houjin/gyomu/6483	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.akita-pu.ac.jp/about/houjin/gyomu/houjin020900

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.akita-pu.ac.jp/about/houjin/gyomu/houjin020900

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 システム科学技術学部
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.akita-pu.ac.jp/about/kyouiku/mokuteki_30) (概要) 技術者として必要な基本能力を身につけた豊かな人間性を有する人材の養成を目的とする。自然・社会に学び、幅広い視野と価値観に基づき、多様な技術を統合させるシステム思考※注)により、世界に発信できる「独創性」を備えた、次世代のものづくりを担うことのできる人材の養成を目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法： https://www.akita-pu.ac.jp/about/policy/8008) (概要) 現代の高度に専門化された分野を体系的に関連づけるシステム思考による幅広い視野を持ち、独創性に富む人材の育成を目指す。このため、以下の能力を身に付け、卒業に必要な単位を修得した学生に学位を授与する。 1. システム思考に基づく柔軟な発想と想像力 2. 自らを磨くことができる基礎的能力と時代の変化に対応できる問題解決能力 3. 相手の意見を理解し自らの考えを相手に伝えることができる能力
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.akita-pu.ac.jp/about/policy/8008) (概要) 「システム思考による幅広い視野を持ち独創性に富む人材」を育成するため 1. システム思考の涵養と、科学と技術の一体性を理解し体得するためのシステム科学・技術関連科目、数学、物理など各専門分野の基礎、そして学科ごとに特色ある専門分野の教育を行う。 2. 4年間を通じて教養基礎教育科目と専門教育科目をバランスよく履修するためのクサビ型カリキュラムを採用する。 3. 教員・学生間でディスカッションを重視した少人数教育を実現する。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法： https://www.akita-pu.ac.jp/about/policy/8008) (概要) システム科学技術学部では、各教育課程における専門技術とそれらに関連する知識を修得し、システム思考により、時代の変化に応じた問題解決能力とものづくりの場への適用が可能な人材の育成を目指している。そのため、以下の資質をもつ人材を受け入れる。 1. 高等学校等で修得すべき基礎学力を身につけていること 2. 明確な目標とその実現のための意欲と思考力を身につけていること 3. 旺盛な知的好奇心をもっていること

4. 必要なコミュニケーション能力を身につけていること

※注) システム思考とは、分野ごとに高度に専門化・細分化してきたこれまでの工学に欠けていた「統合」の観点を取り入れて、専門技術の合理的調和を図る考え方をいう。

学部等名 生物資源科学部
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.akita-pu.ac.jp/about/kyouiku/mokuteki_30)
(概要) 人類と生物資源の持続可能な共存をはかるため、先端科学や技術を駆使して幅広い視野から真理を探究し、生物資源科学・農学を身に付けた自立的な社会人として、時代の変化や科学技術の発展を不断に学習し、問題解決に取り組める人材の養成を目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法： https://www.akita-pu.ac.jp/about/policy/8009)
(概要) 人類と生物資源の持続可能な共存をより良く継続していくために、考え、提案し、行動できる人材の育成を目指す。このため、以下の能力を身に付け、卒業に必要な単位を修得した学生に学位を授与する。 1. 生物資源科学・農学の専門知識や専門技術、考え方を身に付け、幅広い視野から問題解決方法を考え、提案できる能力 2. 時代の変化や科学技術の発展を迅速に受け止め適確に分析して柔軟に対応できる能力 3. 生物資源の諸問題の本質を見極め、その解決のために地域に根ざし世界基準で考え、『現場』重視の探求姿勢を持って取り組み、行動できる能力
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.akita-pu.ac.jp/about/policy/8009)
(概要) 1. 生物資源科学・農学に関連した幅広い自然科学・社会科学分野の科目と、豊かな教養と広い視野、社会性や国際性を身につけるための科目を過不足なく配置する。 2. 自立的に問題発見・解決を進める手法を身に付けさせるため、実験・実習を重視する。 3. 3年次後半から研究室（プロジェクトにおいては3年次前半）に分属し、ひとり1課題の研究に取り組み、その成果を卒業論文としてまとめ発表することを指導する。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法： https://www.akita-pu.ac.jp/about/policy/8009)
(概要) 生物資源科学部では、生物資源に関する先端科学や技術、考え方を修得し、的確なコミュニケーション能力を身に付けて、問題を発見し解決するために考え行動できる人材の育成を目指す。そのため、以下の資質をもつ人材を受け入れる。

- | |
|---|
| 1. 高等学校等で修得すべき基礎学力を身につけていること
2. 明確な目標とその実現のための意欲と思考力を身につけていること
3. 旺盛な知的好奇心をもっていること
4. 必要なコミュニケーション能力を身につけていること |
|---|

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法 : <https://www.akita-pu.ac.jp/about/gaiyo/soshikizu>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）

学部等の組織の名称	学長・ 副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	5 人	－					5 人
システム科学技術学部	－	3 1 人	2 8 人	0 人	2 1 人	0 人	8 0 人
生物資源科学部	－	2 8 人	3 3 人	0 人	1 3 人	0 人	7 4 人

b. 教員数（兼務者）

学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
0人	27人	27人

各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)	公表方法： https://www.akita-pu.ac.jp/gakubu/kyoin/
------------------------------	---

c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）

両学部の教務・学生委員会 F D 専門部会的主催により、定期的に F D 講演会・研修会を開催している。

また、教員の教育力の向上を図るため、外部評価員による授業評価を実施し、評価結果を教員本人にフィードバックしている。

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
システム科学 技術学部	240人	245人	102.1%	960人	991人	103.2%	若干名	0人
生物資源科学 部	150人	171人	114.0%	600人	675人	112.5%	若干名	0人
合計	390人	416人	106.7%	1,560人	1,666人	106.8%	若干名	0人

(備考)

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
システム科学技術学部	232人 (100%)	58人 (25.0%)	167人 (72.0%)	7人 (3.0%)
生物資源科学部	133人 (100%)	32人 (24.1%)	97人 (72.9%)	4人 (3.0%)
合計	365人 (100%)	90人 (24.7%)	264人 (72.3%)	11人 (3.0%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
進学先・就職先については、学部・学科毎に以下のウェブサイトで公表している。 https://www.akita-pu.ac.jp/shinro/jokyo/				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
システム科学技術学部	258人 (100%)	222人 (86.0%)	18人 (7.0%)	18人 (7.0%)	0人 (0.0%)
生物資源科学部	158人 (100%)	128人 (81.0%)	12人 (7.6%)	18人 (11.4%)	0人 (0.0%)
合計	416人 (100%)	350人 (84.1%)	30人 (7.2%)	36人 (8.7%)	0人 (0.0%)
(備考)					
留年は成績不振によるものが多い。中途退学は進路変更や他大学進学によるものが多い。					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
以下のウェブサイトで公表している。 https://www.akita-pu.ac.jp/student/calendar/student0100

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 各授業科目において、シラバスに「授業の目標」、「到達目標」、「成績評価の方法」を明示しており、これに応じて試験・レポート等を課して学修成果を評価し、単位を認定している。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
システム科学技術 学部	機械工学科	1 2 4 単位	有・無	4 8 単位
	知能メカトロニク ス学科	1 2 4 単位	有・無	4 8 単位
	情報工学科	1 2 4 単位	有・無	4 8 単位
	建築環境システム 学科	1 2 4 単位	有・無	4 8 単位
	経営システム工学 科	1 2 4 単位	有・無	4 8 単位
生物資源科学部	応用生産科学科	1 2 4 単位	有・無	4 8 単位
	生物生産科学科	1 2 4 単位	有・無	4 8 単位
	生物環境科学科	1 2 4 単位	有・無	4 8 単位
	アグリビジネス学 科	1 2 4 単位	有・無	4 8 単位
G P Aの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.akita-pu.ac.jp/about/kyouiku/kyouiku-kankyuu>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
学部共通	(県内者)	535,800 円	282,000 円	600,000 円	その他：寮費月額 50,000 円 (大潟キャンパス内 清新寮)
	(県外者)	535,800 円	423,000 円	600,000 円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 最新鋭の研究機器や多様な学びの空間を提供するラーニング・コモンズ等、学生が自主的な学修・研究活動を行うことができる環境を整えているほか、大潟キャンパスには学生寮を備えている。 特に、学修支援として、推薦入試合格者等に対する入学前教育の実施や入学後に実施する全学生対象の基礎学力検査の結果を踏まえた基礎学力向上科目の導入、各教員が担当科目等の疑問等に対応するオフィスアワーの開催等を行っている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 学生の相談窓口として各キャンパスにキャリア情報センターを設置し、キャリアカウンセラーを中心とするキャリア支援チームが、就職活動に必要な求人情報の提供や、履歴書等の添削、面接の練習など、きめ細かい支援を行っている。また、同センターを中心に、キャリアガイダンスや大学独自のインターンシップ、企業説明会等を開催している。 https://www.akita-pu.ac.jp/shinro/shinro010100
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 保健室では各種健康相談について、学生相談室では様々な学生生活の悩み等について、それぞれきめ細かく対応している。 また、教職員、保健室、学生相談室等の関係部署が連携・協力して個々の学生の状況に応じた最適な学生支援を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：<https://www.akita-pu.ac.jp/about/kyouiku/>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F105210101068
学校名（〇〇大学 等）	秋田県立大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	公立大学法人秋田県立大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		192人（ 12）人	187人（ 12）人	201人（ 16）人
内 訳	第Ⅰ区分	104人	93人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅱ区分	36人	44人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅲ区分	40人	38人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	12人	12人	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				－（ －）人
合計（年間）				205人（ 17）人
（備考）				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	—	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	0人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	—	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	—	人	人
計	11人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)&及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	—	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)&及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	22人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	—	人	人
計	23人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。